

令和3年12月15日

東村山市長
渡部 尚 殿

東村山市燃料組合
会 長 細 瀨 清

令和4年度 市立小学校体育館LPガス仕様での空調設備導入等の要望書

近年、自然災害による甚大な被害が増加傾向にあります。平成23年の東日本大震災や平成28年の熊本地震、平成30年7月豪雨災害、令和元年においても房総半島台風や東日本台風災害により大規模な被害を受けました。令和2年7月豪雨災害、令和2年12月～令和3年1月の大雪、令和3年福島県沖を震源とする地震等により顕著な被害が発生しております。特に令和2年7月豪雨では、九州、中部、東北地方を始め広範囲の地域において多くの人命や家屋への被害のほか、ライフライン、地域の産業等にも甚大な被害をもたらしました。

LPガスは、過去の災害を振り返ってみても、LPガスの「軒先在庫」が被災された多くの方々の生活の支えになったことは記憶に新しく、近年ではブラックアウトの際にも、**電源自立型LPガス仕様での空調設備（ガスエアコン）**をはじめ、発電機等の燃料として活用されました。LPガスは容器に密閉されているため劣化せず、水害に強く、LPガス容器50Kg以下は持ち運びも便利で、分散型のクリーンなエネルギーとして、「**エネルギー基本計画**」にも災害時エネルギー供給の「**最後の砦**」と記載され、平時のみならず緊急時にも対応できるような強靱な供給体制を確保することが重要である旨明記されております。現在審議されている「第6次エネルギー基本計画（案）」でも「**最後の砦**」として同様に記載されております。

（社）東京都LPガス協会 北多摩北部支部 東村山部会ではいつ起こるかわからない災害に備え、同市と「**災害時におけるLPガスの供給に関する協定書**」を締結し、最大限必要な出動体制の強化に努めています。また、（社）東京都LPガス協会においても東京都から配備されたMCA無線等の活用により、会員相互（549社）の出動体制の強化に努めています。

L Pガス仕様での電源自立型空調設備（ガスエアコン）を採用した自治体として、東京都では府中市・東大和市が導入事例となっており、直近では、府中市全小学校（22校）体育館へのL Pガス仕様GHP（ガスエアコン）を導入、東大和市立5校の全中学校にL Pガス仕様のGHP（ガスエアコン）とL Pガス発電機を導入しております。

東村山市燃料組合では、令和2年11月30日「災害にもっとも強いL Pガス」での市立小学校体育館空調設備導入等の要望書を渡部市長様宛てに要望をさせて頂きご検討をお願い申し上げました。

令和3年度につきましては、東村山市立小学校の体育館に**電源自立型空調設備（ガスエアコン）**の設置が15校中7校（内 L Pガス仕様3校）完工致しました。これは、市長のご決断と担当課のご尽力、および市議会はじめ多くの市民の皆さんの応援があった中で実現できたものと確信しております。

令和4年度につきましても、市立小学校体育館全校へ**電源自立型空調設備（L Pガス仕様でのガスエアコン）**推進のご検討をお願い申し上げます。

以上